

自 議案第50号
至 議案第54号

平成31年度
川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 専 業 会 計	1
下 水 道 事 業 会 計	47
水 道 事 業 会 計	93
工 業 用 水 道 事 業 会 計	139
自 動 車 運 送 事 業 会 計	183

病院事業会計

(総 則)

第1条 平成31年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数(許可)		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	423,394人	194,712人	114,558人	114,124人
外 来	699,743人	324,720人	157,200人	217,823人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,157人	532人	313人	312人
外 来	2,827人	1,353人	655人	819人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	266,273千円
イ 施設改良工事	576,350千円
ウ 医療器械整備事業	460,997千円
エ 資産購入費	87,706千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	35,270,418千円
第1項 医業収益	28,269,914千円
第2項 医業外収益	6,251,271千円
第3項 特別利益	749,233千円

支 出	
第1款 病院事業費用	34,440,722千円
第1項 医業費用	33,269,452千円
第2項 医業外費用	979,308千円
第3項 特別損失	181,962千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,976,550千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,188千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 1,969,362千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	3,182,009千円
第1項 企業債	1,300,000千円
第2項 固定資産売却代金	2千円
第3項 補助金	4千円
第4項 負担金	1,882,003千円

支 出

第1款 病院事業資本的支出	5,158,559千円
第1項 建設改良費	1,391,326千円
第2項 企業債償還金	3,767,233千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度 医療器械等保守業務経費	平成32年度から 平成36年度まで	361,211千円
川崎病院 医療機能再編整備設計業務経費	平成32年度から 平成33年度まで	194,763千円
川崎病院 エネルギーサービス事業経費	平成32年度から 平成49年度まで	プロポーザル競争 入札における最優 秀者の提案に基づ くエネルギーサー ビス事業に要する 額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院施設整備事業	千円 265,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗よくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0%以内	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 病院施設改良事業	575,000	同上	同上	同上
3 医療器械整備事業	460,000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,724,682千円

(2) 交際費 2,108千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,258,850千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量	
1	取得する資産	器械備品	磁気共鳴画像診断装置(MR装置)	1式
		器械備品	乳房用X線撮影装置	1式

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

病院事業会計予算 に関する説明書

平成31年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 負担金交付金
		4 患者外給食収益
		5 長期前受金戻入
		6 資本費繰入収益
		7 その他医業外収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額(千円)	備考
35,270,418	
28,269,914	
18,081,448	入院診療収益
7,120,674	外来診療収益
3,067,792	室料差額収益、一般会計負担金等
6,251,271	
32	預金利息
49,085	国・県補助金
3,889,907	一般会計負担金
125	患者外給食収益
1,061,585	長期前受金収益化額
411,399	資本費一般会計繰入収益
839,138	その他医業外収益
749,233	
2	固定資産売却差益
22,832	過年度損益修正益
726,399	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医療費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医療外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損 3 その他特別損失
	4 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
34,440,722	
33,269,452	
15,710,780	職員の給料、手当等
6,459,679	薬品費、診療材料費、給食材料費等
8,061,361	経営に要する諸経費
2,843,204	固定資産減価償却費
53,018	固定資産除却費等
141,410	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
979,308	
855,599	企業債利息等
1,053	患者外給食材料費
122,652	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
181,962	
2	固定資産売却差損
179,728	過年度損益修正損
2,232	過年度分法定福利費
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入

収

款	項	目
1 病院事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
3,182,009	
1,300,000	
1,300,000	病院施設整備・改良事業債、医療器械整備事業債
2	
2	固定資産売却代金
4	
4	国・県補助金
1,882,003	
1,882,003	一般会計負担金

支

款	項	目
1 病院事業資本的支出		
	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

出

予 定 額 (千円)	備 考
5,158,559	
1,391,326	
266,273	病院施設整備事業
576,350	施設改良に要する費用
460,997	高額医療器械等購入費
87,706	医療器械等購入費
3,767,233	
3,767,233	企業債償還元金

平成31年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	822,508
減価償却費	2,843,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,042
長期前受金戻入額	△ 1,787,984
資本費繰入収益額	△ 411,399
受取利息配当金	△ 32
支払利息及び企業債取扱諸費	855,599
固定資産除却損	52,868
未収金の増減額 (△は増加)	△ 232,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,302
未払費用の増減額 (△は減少)	153,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154
小計	2,496,564
利息及び配当金の受取額	32
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 858,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,516

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,431,764
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	4
一般会計からの繰入金等による収入	2,293,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,646

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 39,744
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,767,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,506,977

資金減少額	6,815
資金期首残高	1,374,377
資金期末残高	1,367,562

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 1,378	643,642	5,006,338
	資本勘定支弁職員	(-) 3	-	15,422
	合 計	(-) 1,381	643,642	5,021,760
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 1,371	644,843	5,004,084
	資本勘定支弁職員	(-) 2	-	10,455
	合 計	(-) 1,373	644,843	5,014,539
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 7	△ 1,201	2,254
	資本勘定支弁職員	(-) 1	-	4,967
	合 計	(-) 8	△ 1,201	7,221

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
911,342	6,850,415	13,411,737	2,276,064	15,687,801
-	16,387	31,809	5,072	36,881
911,342	6,866,802	13,443,546	2,281,136	15,724,682
902,169	6,696,105	13,247,201	2,426,802	15,674,003
-	10,853	21,308	3,453	24,761
902,169	6,706,958	13,268,509	2,430,255	15,698,764
9,173	154,310	164,536	△ 150,738	13,798
-	5,534	10,501	1,619	12,120
9,173	159,844	175,037	△ 149,119	25,918

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	399,790	69,331	838,396
	前 年 度	395,911	68,095	837,121
	比 較	3,879	1,236	1,275
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	961,567	143,432	220,885
前 年 度	893,771	144,838	178,744	
比 較	67,796	△ 1,406	42,141	

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
163,822	88,498	148,887	733,525
160,830	73,442	149,375	747,575
2,992	15,056	△ 488	△ 14,050
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
2,297,553	800,116	1,000	
2,172,850	883,390	1,016	
124,703	△ 83,274	△ 16	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,221	給与改定に伴う増減分	8,549
		昇給に伴う増加分	86,817
		その他の増減分	△ 88,145
手 当	159,702	制度改正に伴う増減分	42,058
		その他の増減分	117,644

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 特定任期付職員のみ改定 前年度 [給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 30年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.9%		
新陳代謝等に係る減分 △ 117,180 千円 定数増に係る計上額の増分 29,035 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,399 人 △ 18 人 1,381人 前年度 1,402 人 △ 29 人 1,373人 増 減 △ 3 人 11 人 8人		
期末・勤勉手当に係る増分 25,766 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.45月		
扶養手当に係る増分 1,236 千円	制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 12,600円 9,800円 子 → 子 7,900円 9,000円 その他 7,000円 7,000円		
住居手当に係る増分 15,056 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 借家・借間に係る 30歳以下 30歳以下 住居手当の支給月額 22,500円 23,900円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 14,600円 12,300円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,007
	平均給与月額(円)	484,710
	平均年齢(歳)	43.06
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,115
	平均給与月額(円)	491,133
	平均年齢(歳)	43.06

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	438,899	266,350
—	1,059,295	392,591
—	44.07	36.08
—	429,975	266,285
—	1,032,528	392,399
—	44.06	36.10

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	143,000	136,100	—	143,000
大 学 卒	176,900	—	259,300	176,900

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
143,000	136,100	—	143,000
176,900	—	259,300	176,900

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30 年 12 月 1 日 現 在	1 級	5	4.9
	2 級	32	31.1
	3 級	16	15.5
	4 級	23	22.3
	5 級	9	8.7
	6 級	12	11.6
	7 級	5	4.9
	8 級	1	1.0
	計	103	100.0
29 年 12 月 1 日 現 在	1 級	4	3.9
	2 級	30	29.4
	3 級	19	18.6
	4 級	20	19.6
	5 級	11	10.8
	6 級	11	10.8
	7 級	5	4.9
	8 級	2	2.0
	計	102	100.0

技 能 勞 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	3	1.6	182	16.4
—	—	62	32.6	571	51.6
—	—	42	22.1	229	20.7
—	—	60	31.6	82	7.4
—	—	23	12.1	14	1.3
—	—	—	—	24	2.2
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	190	100.0	1,106	100.0
—	—	7	3.8	200	17.9
—	—	60	32.3	557	50.0
—	—	35	18.8	225	20.2
—	—	59	31.7	86	7.7
—	—	25	13.4	18	1.6
—	—	—	—	21	2.2
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	186	100.0	1,114	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任
技 能 労 務 職	業務職員	相当の経験を必要とする業務職員	高度の経験を必要とする業務職員
医 療 職	医師・歯科医師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主任

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・室長 担当部長・ 事務局長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病院長・ 担当理事	—	—	—
担当係長	課長補佐	課長・担当課長	副院長・部長 又は担当部長	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	14.6	0.1	—	33.8	10.6
支給対象職員の比率(%) (30年12月1日現在)	86.7	5.8	—	92.1	93.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	50,393	8,208	—	168,009	30,694
代表的な特殊勤務 手当の名称	医務等従事手当、夜間看護手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 度 限 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	26.194	36.444	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
平成28年度 医療器械保守業務経費	千円 179,074	平成29年度から 平成30年度まで	千円 81,506
平成30年度 医療器械保守業務経費	158,661	—	—
平成31年度 医療器械保守業務経費	361,211	—	—
川崎病院医療機能 再編整備設計業務経費	194,763	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費	プロポーザル競争入 札における最優秀者 の提案に基づくエネ ルギーサービス事業 に要する額	—	—

に関する調書

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	負担金	自己資金
平成31年度から 平成32年度まで	千円 73,706	千円 —	千円 —	千円 73,706
平成31年度から 平成34年度まで	157,762	—	—	157,762
平成32年度から 平成36年度まで	361,211	—	—	361,211
平成32年度から 平成33年度まで	194,763	194,000	—	763
平成32年度から 平成49年度まで	限度額に同じ	—	—	—

平成31年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	18,062,352		
(2) 外 来 収 益	7,080,960		
(3) その他医業収益	<u>2,985,947</u>	28,129,259	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	15,692,370		
(2) 材 料 費	5,926,312		
(3) 経 費	7,578,701		
(4) 減 価 償 却 費	2,843,204		
(5) 資 産 減 耗 費	53,018		
(6) 研 究 研 修 費	<u>133,703</u>	<u>32,227,308</u>	
医 業 損 失			4,098,049
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	32		
(2) 補 助 金	49,085		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,889,907		
(4) 患者外給食収益	125		
(5) 長期前受金戻入	1,061,585		
(6) 資本費繰入収益	411,399		
(7) その他医業外収益	<u>813,052</u>	6,225,185	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	855,599		
(2) 患者外給食材料費	966		
(3) 雑 損 失	<u>1,005,334</u>	<u>1,861,899</u>	<u>4,363,286</u>
経 常 利 益			265,237

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	22,832		
(3) 長期前受金戻入	<u>726,399</u>	749,233	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 過年度損益修正損	179,728		
(3) その他特別損失	<u>2,232</u>	<u>181,962</u>	567,271
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 利 益			822,508
前 年 度 繰 越 欠 損 金			26,621,807
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>25,799,299</u>

平成31年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,711,007	
イ 建 物	76,103,301	
減価償却累計額	<u>△ 41,247,570</u>	34,855,731
ウ 構 築 物	1,817,144	
減価償却累計額	<u>△ 1,337,647</u>	479,497
エ 器 械 備 品	17,135,926	
減価償却累計額	<u>△ 14,001,186</u>	3,134,740
オ 車 両	24,284	
減価償却累計額	<u>△ 19,791</u>	4,493
カ リース資産	275,459	
減価償却累計額	<u>△ 99,590</u>	175,869
キ その他有形固定資産	56,802	
減価償却累計額	<u>△ 29,463</u>	27,339
ク 建設仮勘定	<u>194,152</u>	
有形固定資産合計		45,582,828
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	61	
イ 施設利用権	<u>2,742</u>	
無形固定資産合計		<u>2,803</u>
固定資産合計		45,585,631

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,367,562
(2) 未 収 金	3,559,472	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 101,369</u>	3,458,103
(3) 貯 蔵 品		<u>129,600</u>
流動資産合計		<u>4,955,265</u>
資 産 合 計		<u><u>50,540,896</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>44,965,745</u>	
企業債合計		44,965,745
(2) リース債務		118,942
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,922,197</u>	
引 当 金 合 計		<u>5,922,197</u>
固定負債合計		51,006,884

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,578,448</u>	
企業債合計		3,578,448
(2) リース債務		39,229
(3) 未 払 金		1,261,372

(4) 未払費用		542,359
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>866,976</u>	
引当金合計		866,976
(6) その他流動負債		<u>153,882</u>
流動負債合計		6,442,266
5 繰延収益		
長期前受金		14,808,908
収益化累計額	<u>△ 13,528,508</u>	
繰延収益合計		<u>1,280,400</u>
負債合計		<u><u>58,729,550</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	32,909	
イ 補助金	24,148	
ウ 負担金	<u>1,727,835</u>	
資本剰余金合計		1,784,892
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>25,799,299</u>	
欠損金合計		<u>25,799,299</u>
剰余金合計		<u>△ 24,014,407</u>
資本合計		<u>△ 8,188,654</u>
負債資本合計		<u><u>50,540,896</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物 5～47年

構築物 10～50年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

その他有形固定資産 35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ108,967千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,870,610千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	18,520,534	8,577,818	1,030,877	28,129,259
医業費用	20,100,199	10,644,154	1,482,955	32,227,308
医業損益	△ 1,579,665	△ 2,066,306	△ 452,078	△ 4,098,049
経常損益	620,365	△ 526,915	171,787	265,237
セグメント資産	20,408,771	14,268,166	15,863,959	50,540,896
セグメント負債	22,870,264	19,265,093	16,594,193	58,729,550
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,352,457 (281,312)	1,963,928 (130,087)	761,952 (0)	6,078,337 (411,399)
資本的収入 他会計繰入金	1,010,021	227,747	644,235	1,882,003
減価償却費	1,124,643	947,052	771,509	2,843,204
特別利益	706,146	20,438	22,649	749,233
特別損失	136,038	45,918	6	181,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	880,829	400,365	172,167	1,453,361

平成30年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 39,229千円

長期リース債務 118,942千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として35,179千円を処理するため、貸倒引当金35,179千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として535,161千円を支給するため、退職給付引当金535,161千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,570,418千円を支給(支払)するため、賞与引当金857,934千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	16,581,404		
(2) 外 来 収 益	6,822,821		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>2,874,398</u>	26,278,623	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,802,290		
(2) 材 料 費	5,827,105		
(3) 経 費	6,899,317		
(4) 減 価 償 却 費	2,911,422		
(5) 資 産 減 耗 費	26,125		
(6) 研 究 研 修 費	<u>85,116</u>	<u>30,551,375</u>	
医 業 損 失			4,272,752
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2		
(2) 補 助 金	49,799		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,947,109		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	31		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,034,221		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	391,300		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>317,853</u>	5,740,315	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	928,200		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	635		
(3) 雑 損 失	<u>838,140</u>	<u>1,766,975</u>	<u>3,973,340</u>
経 常 損 失			299,412

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益 11,703

(2) 長期前受金戻入 699,308 711,011

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損 178,622 178,622 532,389

当年度純利益 232,977

前年度繰越欠損金 26,854,784

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 26,621,807

平成30年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 6,711,007

イ 建物 75,285,684

減価償却累計額 △ 39,240,672 36,045,012

ウ 構築物 1,817,144

減価償却累計額 △ 1,290,306 526,838

エ 器械備品 17,687,616

減価償却累計額 △ 14,250,294 3,437,322

オ 車両 24,286

減価償却累計額 △ 18,384 5,902

カ リース資産 166,492

減価償却累計額 △ 69,437 97,055

キ その他有形固定資産 56,802

減価償却累計額 △ 28,051 28,748

ク 建設仮勘定 173,047

有形固定資産合計 47,024,931

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 61

イ 施設利用権 3,351

無形固定資産合計 3,415

固定資産合計 47,028,346

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,374,377	
(2) 未収金	3,326,672		
貸倒引当金	<u>△ 101,369</u>	3,225,303	
(3) 貯蔵品		<u>129,754</u>	
流動資産合計		<u>4,729,434</u>	
資産合計		<u>51,757,780</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>47,244,194</u>		
企業債合計		47,244,194	
(2) リース債務		67,495	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>5,657,242</u>		
引当金合計		<u>5,657,242</u>	
固定負債合計		52,968,931	
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,767,232</u>		
企業債合計		3,767,232	
(2) リース債務		21,453	
(3) 未払金		1,422,282	

(4) 未払費用		390,851	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>857,934</u>		
引当金合計		857,934	
(6) その他流動負債		<u>153,882</u>	
流動負債合計		6,613,634	
5 繰延収益			
長期前受金		13,093,844	
収益化累計額	<u>△ 11,740,524</u>		
繰延収益合計		<u>1,353,320</u>	
負債合計		<u>60,935,885</u>	

資本の部

6 資本金		15,825,753	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	32,909		
イ 補助金	24,148		
ウ 負担金	<u>1,560,892</u>		
資本剰余金合計		1,617,949	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>26,621,807</u>		
欠損金合計		<u>26,621,807</u>	
剰余金合計		<u>△ 25,003,858</u>	
資本合計		<u>△ 9,178,105</u>	
負債資本合計		<u>51,757,780</u>	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,611,789千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営 (指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	17,413,563	7,832,891	1,032,169	26,278,623
医業費用	19,062,970	10,050,448	1,437,957	30,551,375
医業損益	△ 1,649,407	△ 2,217,557	△ 405,788	△ 4,272,752
経常損益	419,345	△ 829,159	110,402	△ 299,412
セグメント資産	20,104,623	15,308,409	16,344,748	51,757,780
セグメント負債	23,756,290	19,752,810	17,426,785	60,935,885
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入金収益)	3,376,856 (252,279)	1,914,025 (139,021)	772,462 (0)	6,063,343 (391,300)
資本的収入 他会計繰入金	1,026,682	238,208	632,490	1,897,380
減価償却費	1,136,084	1,009,987	765,351	2,911,422
特別利益	671,322	27,004	12,685	711,011
特別損失	145,580	33,042	0	178,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	528,339	339,467	72,572	940,378

(病 44)

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 21,453千円

長期リース債務 67,495千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として33,297千円を処理するため、貸倒引当金33,297千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として522,070千円を支給するため、退職給付引当金522,070千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,626,769千円を支給(支払)するため、賞与引当金819,251千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

(病 45)

下水道事業会計

議案第51号

平成31年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,713ヘクタール
(2) 水洗化助成戸数	74戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	19,099,889千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	44,161,990千円
第1項	営 業 収 益	35,887,831千円
第2項	営 業 外 収 益	8,273,149千円
第3項	特 別 利 益	1,010千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	39,987,743千円
第1項	営 業 費 用	35,862,409千円
第2項	営 業 外 費 用	4,093,784千円
第3項	特 別 損 失	11,550千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,750,553千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,123,622千円、減債積立金 3,082,332千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 14,544,599千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	34,514,297千円
第1項	企業債	24,367,000千円
第2項	一般会計出資金	4,800,000千円
第3項	国庫補助金	5,000,000千円
第4項	負担金	20千円
第5項	寄附金	10千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入	30千円
第7項	基金繰入金	347,207千円
第8項	固定資産売却代金	10千円
第9項	投資収入	10千円
第10項	その他資本的収入	10千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	53,264,850千円
第1項	建設改良費	19,099,889千円
第2項	企業債償還金	32,339,748千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30千円
第4項	投資	1,815,183千円
第5項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入江崎余熱利用プール管理運営委託経費	平成32年度から平成34年度まで	5,656千円
私道共同排水設備修繕工事助成金	平成32年度	10,000千円
平成31年度 公共下水道建設事業費	平成32年度から平成34年度まで	15,676,800千円
平成31年度 土地借上料	平成32年度から平成33年度まで	22,956千円
「水洗便所改造等資金融資あっせん」に伴う金融機関に対する損失補償	平成31年度から債務消滅時まで	819千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 13,322,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 借換債	千円 11,045,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,780,037千円
（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,161,403千円である。

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田 紀彦

下水道事業会計予算 に関する説明書

平成31年度 川崎市下水道
収益的収入
収

事業会計予算実施計画
及び支出
入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 一般会計負担金
		3 受託事業収益
		4 その他営業収益
		5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 一般会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

予 定 額 (千 円)	備 考
44,161,990	
35,887,831	
24,393,721	下水道使用料収入
11,309,793	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計からの負担金
56,264	他会計からの受託事業に対する収入
23,688	下水処理受託収入等
104,365	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,273,149	
31,866	公債償還準備金の利息等の収入
851,610	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
7,240,933	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
148,740	土地所有資産の賃貸料等の収入
1,010	
10	固定資産売却差益
1,000	過年度損益修正益

支

出

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 水質指導費
		5 受託事業費
		6 普及促進費
		7 貸付助成事業費
		8 業務費
		9 総係費
		10 減価償却費
		11 資産減耗費
		12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
39,987,743	
35,862,409	
1,723,707	管きよの維持管理に要する費用
1,511,899	ポンプ場の維持管理に要する費用
5,957,903	水処理センター等の維持管理に要する費用
150,344	水質監視指導に要する費用
56,264	受託事業に要する費用
116,964	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
16,104	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
1,917,747	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,268,909	事業活動全般に要する費用
22,012,781	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,026,967	有形固定資産の除却費等の費用
102,820	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
4,093,784	
3,958,650	企業債及び一時借入金の利息等の費用
124,311	消費税及び地方消費税納税額
10,823	雑支出
11,550	
10	固定資産売却差損
11,540	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

及 び 支 出
入

款	項	目
1 下水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	
		1 建設企業債
		2 借換企業債
	2 一般会計出資金	
		1 一般会計出資金
	3 国庫補助金	
		1 国庫補助金
	4 負担金	
		1 工事負担金
		2 その他負担金
	5 寄附金	
		1 建設寄附金
	6 水洗便所等貸付事業収入	
		1 一般会計借入金
		2 長期貸付金回収金
	7 基金繰入金	
		1 基金繰入金
	8 固定資産売却代金	
		1 固定資産売却代金
	9 投資収入	
		1 その他投資収入
	10 その他資本的収入	
		1 その他資本的収入

予 定 額 (千 円)	備 考
34,514,297	
24,367,000	
13,322,000	建設改良事業に対する企業債
11,045,000	市場公募債等の借換企業債
4,800,000	
4,800,000	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
5,000,000	
5,000,000	建設改良事業に対する国からの補助金
20	
10	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
347,207	
347,207	公債償還準備金等からの繰入金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
53,264,850	
19,099,889	
18,140,964	公共下水道整備に要する費用
4,480	下水道計画事業に要する費用
813,359	資本勘定支弁職員に係る給与費
141,086	リース資産等固定資産購入費
32,339,748	
32,339,748	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
1,815,183	
1,815,173	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

平成31年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,038,344
	減価償却費	22,012,781
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,138
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,520
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,617
	長期前受金戻入額	△ 7,240,933
	受取利息及び配当金	△ 31,866
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,955,793
	固定資産除却費	813,646
	未収金の増減額 (△は増加)	93,349
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>124,311</u>
	小計	22,841,700
	利息及び配当金の受取額	31,866
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 3,958,699</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,914,867
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,749,141
	有形固定資産の売却による収入	10
	無形固定資産の取得による支出	△ 129,436
	貸付金による支出	△ 20
	貸付金の回収による収入	20
	寄附金による収入	10
	国庫補助金による収入	5,000,000
	負担金による収入	20

(下 14)

基金繰入による収入	10	
公債償還準備金による支出	△ 2,504,632	
公債償還準備金による収入	1,186,506	
その他投資による支出	△ 10	
その他投資による収入	<u>10</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,196,653	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	24,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 95,409
	一般会計借入金による収入	10
	一般会計借入金の償還による支出	△ 10
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,367,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,921,248
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,418,500
	一般会計からの出資による収入	4,800,000
	その他財務活動による収入	<u>10</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268,147

資金増加額	1,450,067
資金期首残高	<u>16,202,587</u>
資金期末残高	17,652,654

(下 15)

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 321	—	1,220,391
	資本勘定支弁職員	(—) 96	—	351,669
	合 計	(—) 417	—	1,572,060
前 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 322	—	1,223,159
	資本勘定支弁職員	(—) 93	—	345,791
	合 計	(—) 415	—	1,568,950
比 較	損益勘定支弁職員	(—) △ 1	—	△ 2,768
	資本勘定支弁職員	(—) 3	—	5,878
	合 計	(—) 2	—	3,110

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,318,242	2,538,633	439,645	2,978,278
318,309	669,978	131,781	801,759
1,636,551	3,208,611	571,426	3,780,037
1,874,574	3,097,733	444,377	3,542,110
307,672	653,463	128,833	782,296
2,182,246	3,751,196	573,210	4,324,406
△ 556,332	△ 559,100	△ 4,732	△ 563,832
10,637	16,515	2,948	19,463
△ 545,695	△ 542,585	△ 1,784	△ 544,369

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	45,529	263,890	58,300
	前年度	43,600	263,180	56,247
	比 較	1,929	710	2,053
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	12,987	44,218	714,533
	前年度	13,500	46,659	706,180
	比 較	△ 513	△ 2,441	8,353

住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
14,977	31,688	19,319	158,576
13,698	32,129	19,580	142,015
1,279	△ 441	△ 261	16,561
退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
272,254	280		
845,174	284		
△ 572,920	△ 4		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,110	昇給に伴う増加分	20,798
		その他の増減分	△ 17,688
手 当	△ 545,695	制度改正に伴う増減分	9,218
		その他の増減分	△ 554,913

説 明	備 考																		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.4%																		
新陳代謝等に係る減分 21,934 千円 定数増に係る計上額の増分 4,246 千円	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 413人</td> <td>4人</td> <td>417人</td> </tr> <tr> <td>前年度 410人</td> <td>5人</td> <td>415人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>3人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度 413人	4人	417人	前年度 410人	5人	415人	増 減	3人	△1人						
(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																	
本年度 413人	4人	417人																	
前年度 410人	5人	415人																	
増 減	3人	△1人																	
<p>期末・勤勉手当に係る増分 7,939 千円</p> <p>住居手当に係る増分 1,279 千円</p>	<p>制度改正の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期末・勤勉手当の支給月数</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4.40月</td> <td>→ 4.45月</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度改正の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借家・借間に係る住居手当の支給月額</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳以下</td> <td>22,500円</td> <td>→ 23,900円</td> </tr> <tr> <td>31歳～40歳</td> <td>16,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41歳以上</td> <td>14,600円</td> <td>→ 12,300円</td> </tr> </tbody> </table>	期末・勤勉手当の支給月数	(改正前)	(改正後)		4.40月	→ 4.45月	借家・借間に係る住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後)	30歳以下	22,500円	→ 23,900円	31歳～40歳	16,500円		41歳以上	14,600円	→ 12,300円
期末・勤勉手当の支給月数	(改正前)	(改正後)																	
	4.40月	→ 4.45月																	
借家・借間に係る住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後)																	
30歳以下	22,500円	→ 23,900円																	
31歳～40歳	16,500円																		
41歳以上	14,600円	→ 12,300円																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,588	321,661
	平均給与月額(円)	425,557	435,793
	平均年齢(歳)	43.11	53.07
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,885	317,759
	平均給与月額(円)	422,779	447,191
	平均年齢(歳)	43.00	51.11

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	143,000	136,100	143,000	136,100
大 学 卒	176,900	—	176,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1級	23	6.2	1級	—	—
	2級	116	31.4	2級	5	11.6
	3級	113	30.5	3級	27	62.8
	4級	71	19.2	4級	11	25.6
	5級	16	4.3	5級	—	—
	6級	24	6.5	6級	—	—
	7級	6	1.6	7級	—	—
	8級	1	0.3	8級	—	—
	計	(—)	(—)	計	(—)	(—)
		370	100.0		43	100.0
29年12月1日現在	1級	20	5.5	1級	—	—
	2級	124	33.9	2級	7	15.9
	3級	109	29.8	3級	26	59.1
	4級	67	18.3	4級	11	25.0
	5級	15	4.1	5級	—	—
	6級	24	6.5	6級	—	—
	7級	6	1.6	7級	—	—
	8級	1	0.3	8級	—	—
	計	(—)	(—)	計	(—)	(—)
		366	100.0		44	100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.8	2.2
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	37.8	33.1	82.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	10,168	10,105	9,818
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
加瀬処理区ポンプ場ほか運転管理 業務委託経費	千円 1,448,903	平成28年度から 平成30年度まで	千円 660,794
入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,574,001	平成29年度から 平成30年度まで	669,932
入江崎余熱利用プール管理運営委 託経費	507,279	平 成 30 年 度	101,234
入江崎余熱利用プール管理運営委 託経費	5,656	—	—
私道共同排水設備修繕工事助成金	10,000	—	—
平成29年度 公共下水道建設事業費	9,253,317	平 成 30 年 度	6,514,317
平成30年度 公共下水道建設事業費	15,710,972	—	—
平成31年度 公共下水道建設事業費	15,676,800	—	—
平成30年度 土地借上料	31,600	—	—
平成31年度 土地借上料	22,956	—	—
「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失 補償	3,088	平成28年度から 平成30年度まで	—

(下 24)

に 関 する 調 書

平成31年度以降の 支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金
平成31年度から 平成32年度まで	千円 691,801	千円 —	千円 —	千円 691,801
平成31年度から 平成33年度まで	876,089	—	—	876,089
平成31年度から 平成34年度まで	406,045	—	—	406,045
平成32年度から 平成34年度まで	5,656	—	—	5,656
平 成 32 年 度	10,000	—	—	10,000
平成31年度から 平成32年度まで	2,739,000	1,450,000	1,286,200	2,800
平成31年度から 平成33年度まで	15,710,972	7,253,100	8,454,000	3,872
平成32年度から 平成34年度まで	15,676,800	6,208,750	9,449,000	19,050
平成31年度から 平成32年度まで	31,600	—	—	31,600
平成32年度から 平成33年度まで	22,956	—	—	22,956
平成31年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

(下 25)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
「水洗便所改造等資金融資あっせん」に伴う金融機関に対する損失補償	千円		千円
	819	—	—

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成31年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	22,413,943	
(2) 一般会計負担金	11,309,793	
(3) 受託事業収益	51,214	
(4) その他営業収益	21,592	
(5) プール事業収益	<u>95,779</u>	33,892,321
2 営業費用		
(1) 管渠費	1,606,145	
(2) ポンプ場費	1,408,038	
(3) 処理場費	5,539,709	
(4) 水質指導費	148,008	
(5) 受託事業費	51,214	
(6) 普及促進費	115,713	
(7) 貸付助成事業費	16,063	
(8) 業務費	1,772,776	
(9) 総係費	1,240,962	
(10) 減価償却費	22,012,781	
(11) 資産減耗費	1,007,579	
(12) プール事業費	<u>94,324</u>	<u>35,013,312</u>
営業損失		1,120,991
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	31,866	
(2) 一般会計補助金	851,610	

(3) 長期前受金戻入	7,240,933	
(4) 雑収益	<u>142,051</u>	8,266,460

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,955,793		
(2) 雑支出	<u>121,574</u>	<u>4,077,367</u>	<u>4,189,093</u>
経常利益			3,068,102
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	<u>926</u>	936	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,684</u>	<u>10,694</u>	△ 9,758
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
当年度純利益			3,038,344
前年度繰越利益剰余金			184,507
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>3,082,332</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>6,305,183</u></u>

平成31年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,182,233	
イ 建 物	47,966,288	
減価償却累計額	<u>△ 28,020,304</u>	19,945,984
ウ 構 築 物	897,465,595	
減価償却累計額	<u>△ 408,313,677</u>	489,151,918
エ 機 械 及 び 装 置	171,802,311	
減価償却累計額	<u>△ 106,471,606</u>	65,330,705
オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,006	
減価償却累計額	<u>△ 3,536</u>	470
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,129,006	
減価償却累計額	<u>△ 783,143</u>	345,863
キ リ ー ス 資 産	499,976	
減価償却累計額	<u>△ 212,029</u>	287,947
ク 建 設 仮 勘 定	<u>27,975,304</u>	
有形固定資産合計		647,220,424
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	13,119	
イ 施 設 利 用 権	8,981	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	190	
オ リ ー ス 資 産	7,917	
カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>397,251</u>	
無形固定資産合計		433,745

(3) 投資その他の資産

ア 基 金 33,021

イ 破産更生債権等 8,424

貸倒引当金 △ 8,424 0

ウ 公債償還準備金 4,318,294

投資その他の資産合計 4,351,315

固定資産合計 652,005,484

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 17,652,654

(2) 未 収 金 5,047,207

貸倒引当金 △ 68,599 4,978,608

(3) 前 払 金 1,000,000

(4) そ の 他 流 動 資 産 8,800

流動資産合計 23,640,062

資 産 合 計 675,645,546

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 220,105,771

イ その他の企業債 60,336,000

企業債合計 280,441,771

(2) リ ー ス 債 務 219,935

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金 2,029,554

引当金合計 2,029,554

固定負債合計 282,691,260

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は58,703千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 175,351千円

リース債務 192,673千円

(2) 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 363,538千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は141,087,250千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもつ

て単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

平成30年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	262千円
計	262千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	102,648千円
長期リース債務	219,935千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として12,673千円を処理するため、貸倒引当金12,673千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として199,734千円を支給するため、退職給付引当金159,387千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として40,347千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として839,072千円を支給(支払)するため、賞与引当金271,312千円を取り崩す。

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	22,407,899	
	(2) 一般会計負担金	11,381,552	
	(3) 受託事業収益	71,575	
	(4) その他営業収益	21,686	
	(5) プール事業収益	<u>53,947</u>	33,936,659
2	営業費用		
	(1) 管渠費	1,512,859	
	(2) ポンプ場費	1,293,762	
	(3) 処理場費	4,585,645	
	(4) 水質指導費	146,448	
	(5) 受託事業費	71,575	
	(6) 普及促進費	117,303	
	(7) 貸付助成事業費	17,142	
	(8) 業務費	1,848,266	
	(9) 総係費	1,278,691	
	(10) 減価償却費	22,211,650	
	(11) 資産減耗費	1,127,957	
	(12) プール事業費	<u>96,413</u>	<u>34,307,711</u>

営業損失 371,052

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	29,279
(2) 一般会計補助金	545,104

平成30年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 44,182,243

イ 建 物 44,428,619

減価償却累計額 △ 27,501,335 16,927,284

ウ 構 築 物 871,167,582

減価償却累計額 △ 392,769,130 478,398,452

エ 機 械 及 び 装 置 161,611,075

減価償却累計額 △ 103,765,465 57,845,610

オ 車 両 及 び 運 搬 具 3,785

減価償却累計額 △ 3,369 416

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 997,660

減価償却累計額 △ 807,727 189,933

キ リ ー ス 資 産 355,200

減価償却累計額 △ 149,381 205,819

ク 建 設 仮 勘 定 54,351,167

有形固定資産合計 652,100,924

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権 24,686

イ 施 設 利 用 権 10,853

ウ 電 話 加 入 権 6,287

エ ソ フ ト ウ ェ ア 286

オ リ ー ス 資 産 2,812

カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定 267,815

無形固定資産合計 312,739

(3) 長期前受金戻入	7,437,075		
(4) 雑 収 益	<u>123,080</u>	8,134,538	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,341,582		
(2) 雑 支 出	<u>125,178</u>	<u>4,466,760</u>	<u>3,667,778</u>
経 常 利 益			3,296,726
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,443</u>	3,443	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	46,611		
(2) その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>578,562</u>	<u>△ 575,119</u>
当 年 度 純 利 益			2,721,607
前年度繰越利益剰余金			184,507
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,582,299</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>5,488,413</u></u>

(3) 投資その他の資産			
ア 基金		33,031	
イ 破産更生債権等	8,424		
貸倒引当金	<u>△ 8,424</u>	0	
ウ 公債償還準備金		<u>2,850,328</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,883,359</u>	
固定資産合計			655,297,022
2 流動資産			
(1) 現金預金			16,202,587
(2) 未収金	5,979,855		
貸倒引当金	<u>△ 67,461</u>	5,912,394	
(3) 前払金			1,000,000
(4) その他流動資産		<u>8,800</u>	
流動資産合計		<u>23,123,781</u>	
資産合計		<u>678,420,803</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の			
財源に充てる		221,415,446	
ための企業債			
イ その他の企業債	<u>65,614,500</u>		
企業債合計		287,029,946	
(2) リース債務			148,599
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>1,957,034</u>		
引当金合計		<u>1,957,034</u>	
固定負債合計			289,135,579

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の			
財源に充てる		19,921,248	
ための企業債			
イ その他の企業債		<u>12,418,500</u>	
企業債合計			32,339,748
(2) リース債務			76,720
(3) 未払金			11,504,632
(4) 預り金			50,000
(5) 未払費用			193,138
(6) 前受金			4,000
(7) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>271,312</u>	
引当金合計			<u>271,312</u>
流動負債合計			44,439,550
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	90,213,042		
収益化累計額	<u>△ 43,441,365</u>	46,771,677	
イ 寄附金	1,284,178		
収益化累計額	<u>△ 753,447</u>	530,731	
ウ 困庫補助金	251,190,410		
収益化累計額	<u>△ 121,183,604</u>	130,006,806	
エ 県補助金	466,334		
収益化累計額	<u>△ 355,714</u>	110,620	
オ 負担金	2,920,507		
収益化累計額	<u>△ 1,621,284</u>	1,299,223	

カ	その他長期前受金	97,649	
	収益化累計額	<u>△ 55,024</u>	<u>42,625</u>
	長期前受金合計		<u>178,761,682</u>
	繰延収益合計		<u>178,761,682</u>
	負債合計		<u>512,336,811</u>
	資本の部		
6	資本金		134,317,224
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	4,804,037	
イ	国庫補助金	18,358,956	
ウ	その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,196,023
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	3,082,332	
イ	当年度末処分利益剰余金	<u>5,488,413</u>	
	利益剰余金合計		<u>8,570,745</u>
	剰余金合計		<u>31,766,768</u>
	資本合計		<u>166,083,992</u>
	負債資本合計		<u>678,420,803</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

車両及び運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は61,902千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は145,589,358千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,975千円
1年超	262千円
計	2,237千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 76,720千円

長期リース債務 148,599千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として16,273千円を処理するため、貸倒引当金16,273千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として341,129千円を支給するため、退職給付引当金272,221千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として68,908千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として804,127千円を支給（支払）するため、賞与引当金242,145千円を取り崩す。

水道事業会計

議案第52号

平成31年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	742,521戸
(2) 年間総配水量	181,609,200 m ³
(3) 1日平均配水量	496,200 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	1,577,937千円
イ 耐震管路等整備事業	5,928,323千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	35,319,037千円
第1項	営業収益	31,533,324千円
第2項	営業外収益	3,781,282千円
第3項	特別利益	4,431千円

支 出		
第1款	水道事業費用	33,325,167千円
第1項	営業費用	32,083,891千円
第2項	営業外費用	1,220,926千円
第3項	特別損失	10,350千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,452,765千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額844,050千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金6,608,715千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	水道事業資本的収入	6,733,206千円
第1項	企業債	6,274,000千円
第2項	出資金	4,000千円
第3項	補助金	124,739千円
第4項	負担金	330,437千円
第5項	融資補償金返還金	10千円
第6項	固定資産売却代金	10千円
第7項	その他の資本的収入	10千円

支 出		
第1款	水道事業資本的支出	14,185,971千円
第1項	建設改良費	10,955,395千円
第2項	投資	4,000千円
第3項	企業債償還金	3,221,546千円
第4項	補助金返還金	10千円
第5項	融資補償金	10千円
第6項	その他の資本的支出	10千円
第7項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度 原・浄・配水施設関連経費	平成32年度から 平成33年度まで	4,058,380千円
平成31年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成32年度	4,793,704千円
平成31年度 川崎縦貫道路 関連施設整備事業関連経費	平成32年度	74,559千円
平成31年度 土地借上料	平成32年度から 平成35年度まで	13,824千円
水道料金等徴収に係る関連経費	平成32年度から 平成36年度まで	7,529,391千円
設備管理システム構築関連経費	平成31年度から 平成36年度まで	141,947千円
川崎市水道100年史 発行関連経費	平成31年度から 平成33年度まで	77,578千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成31年度から 債務消滅時まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道浄水 1 施設等 整備事業	千円 1,360,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進捗よくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年5.0%以内	借入れの日から 40か年以内(据 置期間を含む。)に 償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。
水道配水 2 施設等 整備事業	203,000		ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	
耐震管路等 3 整備事業	4,670,000			
川崎縦貫道 4 路関連施設 整備事業	41,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,438,686千円
(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、199,542千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、468,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

水道事業会計予算 に関する説明書

平成31年度 川崎市水道
収益的収入
収

事業会計予算実施計画
及び支出
入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託給水工事収益
		3 その他受託工事収益
		4 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 分担金
		4 水道利用加入金
		5 長期前受金戻入
		6 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入
		4 その他特別利益

予定額(千円)	備考
35,319,037	
31,533,324	
27,102,380	水道料金収入
4,268	給水装置の修繕等の受託工事収入
85,844	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,340,832	下水道徴収費繰入金等の収入
3,781,282	
499	預金利息等の収入
74,803	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する一般会計からの補助金
21,733	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,912,215	水道利用加入金
800,363	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
971,669	土地所有資産の賃貸料等の収入
4,431	
10	固定資産売却差益
149	過年度損益修正益
4,268	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
4	上記以外の特別利益

支

出

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水費
		2 浄水費
		3 受水費
		4 配水費
		5 給水費
		6 受託給水工事費
		7 その他受託工事費
		8 業務費
		9 総係費
		10 減価償却費
		11 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費

予定額(千円)	備考
33,325,167	
32,083,891	
977,011	水源涵養及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,521,841	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,839,665	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
1,982,118	配水設備の維持・作業に要する費用
4,610,718	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
4,299	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
85,844	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,407,017	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
1,872,142	事業活動全般に要する費用
6,086,579	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
3,696,657	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,220,926	
1,075,898	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
114,494	消費税及び地方消費税納税額
30,534	雑支出
10,350	
10	固定資産売却差損
10,340	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

及 び 支 出
入

款	項	目
1 水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 他 会 計 負 担 金
	5 融 資 補 償 金 返 還 金	1 給 水 装 置 融 資 補 償 金 返 還 金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	7 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,733,206	
6,274,000	
6,274,000	建設改良事業に対する企業債
4,000	
4,000	神奈川県内広域水道企業団への繰出しに対する 一般会計からの出資金
124,739	
124,739	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
330,437	
191,299	工事負担金
139,138	消火栓設置負担金
10	
10	給水装置融資補償金返還金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

出

款	項	目
1 水道事業資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 原水施設費
		2 浄水施設費
		3 配水施設費
		4 建物新築改良費
		5 固定資産購入費
		6 耐震管路等整備事業費
		7 川崎縦貫道路 関連施設整備費
	2 投資	
		1 出資金
	3 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	4 補助金返還金	
		1 国県補助金返還金
	5 融資補償金	
		1 給水装置融資補償金
	6 その他の資本的支出	
		1 その他の資本的支出
	7 予備費	
		1 予備費

予定額(千円)	備考
14,185,971	
10,955,395	
381,813	原水施設の改良費
1,577,937	浄水施設の改良費
1,567,440	配水施設の改良費
193,183	建物の改良費
1,242,444	量水器等固定資産購入費
5,928,323	耐震管路等整備事業費
64,255	川崎縦貫道路関連施設整備費
4,000	
4,000	神奈川県内広域水道企業団への出資金
3,221,546	
3,221,546	企業債償還元金
10	
10	国県補助金の返還金
10	
10	給水装置融資補償金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成31年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,128,156
減価償却費	6,086,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,124
長期前受金戻入額	△ 804,631
受取利息及び配当金	△ 499
支払利息及び企業債取扱諸費	1,075,881
固定資産除却費	453,867
未収金の増減額 (△は増加)	53,583
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 310
未払金の増減額 (△は減少)	29,674
預り金の増減額 (△は減少)	△ 787,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>30,637</u>
小計	7,396,585
利息及び配当金の受取額	499
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,069,170</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,327,914

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,625,445
有形固定資産の売却による収入	20

無形固定資産の取得による支出	△ 642,635
企業団への出資による支出	△ 4,000
国庫補助金の返還による支出	△ 10
一般会計補助金による収入	124,739
工事負担金による収入	272,197
その他投資活動による支出	△ 20
その他投資活動による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,875,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 253,847
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,274,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,221,546
一般会計からの出資による収入	<u>4,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,607
資金減少額	744,613
資金期首残高	<u>16,671,367</u>
資金期末残高	15,926,754

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 471	—	1,925,583
	資本勘定支弁職員	—	(一) 81	314,769
	合 計	1	(一) 552	— 2,240,352
前 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 469	—	1,913,593
	資本勘定支弁職員	—	(一) 81	— 309,286
	合 計	1	(一) 550	— 2,222,879
比 較	損益勘定支弁職員	—	(一) 2	— 11,990
	資本勘定支弁職員	—	(一) —	— 5,483
	合 計	—	(一) 2	— 17,473

注 (一)内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,084,785	4,010,368	716,938	4,727,306
281,725	596,494	114,886	711,380
2,366,510	4,606,862	831,824	5,438,686
2,040,314	3,953,907	703,476	4,657,383
276,899	586,185	113,945	700,130
2,317,213	4,540,092	817,421	5,357,513
44,471	56,461	13,462	69,923
4,826	10,309	941	11,250
49,297	66,770	14,403	81,173

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	76,919	375,347	69,498
	前 年 度	79,647	372,889	69,253
	比 較	△ 2,728	2,458	245
手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,361	20,021	1,074,733
	前 年 度	15,986	20,150	1,024,673
	比 較	375	△ 129	50,060

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
18,550	28,595	18,988	252,337
16,823	26,615	19,319	264,256
1,727	1,980	△ 331	△ 11,919
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
414,909	252		
407,368	234		
7,541	18		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	17,473	昇給に伴う増加分	24,630
		その他の増減分	△ 7,157
手 当	49,297	制度改正に伴う増減分	13,625
		その他の増減分	35,672

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	1.1%	
新陳代謝等に係る減分 13,526 千円 定数増に係る計上額の増分 6,369 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	550人	2人 552人
	前年度	551人	△1人 550人
	増 減	△1人	3人 2人
期末・勤勉手当に係る増分 11,898 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前)	(改正後) 4.40月 → 4.45月
住居手当に係る増分 1,727 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る 住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後) 30歳以下 22,500円 → 23,900円 31歳～40歳 16,500円 41歳以上 14,600円 → 12,300円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	334,645	334,034
	平均給与月額(円)	438,092	498,841
	平均年齢(歳)	45.04	49.06
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	328,496	330,095
	平均給与月額(円)	436,044	496,303
	平均年齢(歳)	43.10	47.11

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	143,000	136,100	143,000	136,100
大 学 卒	176,900	—	176,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1級	17	3.9	1級	—	—
	2級	100	23.2	2級	5	4.2
	3級	188	43.5	3級	100	84.8
	4級	66	15.3	4級	13	11.0
	5級	32	7.4	5級	—	—
	6級	23	5.3	6級	—	—
	7級	6	1.4	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	(—) 432	(—) 100.0	計	(—) 118	(—) 100.0
	29年12月1日現在	1級	18	4.2	1級	—
2級		100	23.1	2級	7	5.9
3級		184	42.6	3級	100	84.0
4級		74	17.1	4級	12	10.1
5級		29	6.7	5級	—	—
6級		22	5.1	6級	—	—
7級		5	1.2	7級	—	—
8級		—	—	8級	—	—
計		(—) 432	(—) 100.0	計	(—) 119	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.3	2.4
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	41.8	26.8	97.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,880	4,446	9,274
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当、滞納整理手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の等の 加算措置等	備考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成31年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 4,058,380	—	千円 —
平成31年度 耐震管路等整備事業関連経費	4,793,704	—	—
平成31年度 川崎縦貫道路関連施設 整備事業関連経費	74,559	—	—
平成28年度 土地借上料	10,686	平成29年度から 平成30年度まで	2,609
平成29年度 土地借上料	15,780	平 成 30 年 度	3,424
平成30年度 土地借上料	24,416	—	—
平成31年度 土地借上料	13,824	—	—
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,601,005	平 成 30 年 度	204,768
水道料金等徴収に係る関連経費	7,529,391	—	—
給水装置工事台帳電子化関連経費	420,376	—	—

に 関 す る 調 書

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国県補助金	そ の 他
平成32年度から 平成33年度まで	千円 4,058,380	千円 2,266,000	千円 57,646	千円 1,734,734
平 成 32 年 度	4,793,704	3,058,000	—	1,735,704
平 成 32 年 度	74,559	49,000	—	25,559
平成31年度から 平成32年度まで	975	—	—	975
平成31年度から 平成33年度まで	4,646	—	—	4,646
平成31年度から 平成34年度まで	14,609	—	—	14,609
平成32年度から 平成35年度まで	13,824	—	—	13,824
平成31年度から 平成34年度まで	780,204	—	—	780,204
平成32年度から 平成36年度まで	7,529,391	—	—	7,529,391
平成31年度から 平成34年度まで	153,139	—	—	153,139

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道検針等業務用携帯型端末機器 システム利用関連経費	千円 258,160	—	千円 —
設備管理システム構築関連経費	141,947	—	—
川崎市水道100年史発行 関連経費	77,578	—	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	平成30年度	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	—	—

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
平成31年度から 平成34年度まで	千円 221,138	千円 —	千円 —	千円 221,138
平成31年度から 平成36年度まで	141,947	—	—	141,947
平成31年度から 平成33年度まで	77,578	—	—	77,578
平成31年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成31年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成31年度 川崎市水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	24,933,522	
	(2) 受託給水工事収益	3,981	
	(3) その他受託工事収益	85,844	
	(4) その他の営業収益	<u>4,012,530</u>	29,035,877
2	営業費用		
	(1) 原水費	902,628	
	(2) 浄水費	1,436,130	
	(3) 受水費	8,109,784	
	(4) 配水費	1,879,494	
	(5) 給水費	4,374,171	
	(6) 受託給水工事費	3,974	
	(7) その他受託工事費	80,073	
	(8) 業務費	2,257,164	
	(9) 総係費	1,826,442	
	(10) 減価償却費	6,086,579	
	(11) 資産減耗費	<u>3,440,989</u>	<u>30,397,428</u>
	営業損失		1,361,551
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	499	
	(2) 他会計補助金	74,803	
	(3) 分担金	19,939	
	(4) 水道利用加入金	1,754,326	

(5) 長期前受金戻入	800,363	
(6) 雑収益	<u>961,284</u>	3,611,214

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,075,881	
	(2) 雑支出	<u>30,467</u>	<u>1,106,348</u>
	経常利益		1,143,315
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	149	
	(3) 長期前受金戻入	4,268	
	(4) その他特別利益	<u>4</u>	4,431
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	10	
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,580</u>	<u>9,590</u>
			△ 5,159
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益		1,128,156
	前年度繰越利益剰余金		1,173,123
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u><u>2,301,279</u></u>

平成31年度 川崎市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	3,333,398	
イ 建 物	7,105,831	
減価償却累計額	<u>△ 3,769,764</u>	3,336,067
ウ 構 築 物	265,520,000	
減価償却累計額	<u>△ 126,892,445</u>	138,627,555
エ 機 械 及 び 装 置	21,383,861	
減価償却累計額	<u>△ 11,312,145</u>	10,071,716
オ 車 両 運 搬 具	88,151	
減価償却累計額	<u>△ 69,471</u>	18,680
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	924,117	
減価償却累計額	<u>△ 609,283</u>	314,834
キ リ ー ス 資 産	1,245,350	
減価償却累計額	<u>△ 590,590</u>	654,760
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,079,682</u>

有形固定資産合計 159,436,692

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権	113,215	
イ 施 設 利 用 権	1,702,395	
ウ 電 話 加 入 権	5,392	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	3,223	
オ リ ー ス 資 産	11,528	
カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>711,352</u>

無形固定資産合計 2,547,105

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		11,597,894
イ 破 産 更 生 債 権 等	1,240	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,240</u>	0
ウ そ の 他 投 資		<u>10</u>

投資その他の資産合計 11,597,904

固定資産合計 173,581,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		15,926,754
(2) 未 収 金	2,864,678	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 30,553</u>	2,834,125
(3) 貯 蔵 品		711,036
(4) 前 払 金		<u>728,677</u>

流動資産合計 20,200,592

資 産 合 計 193,782,293

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>68,447,641</u>
---	--	-------------------

企業債合計 68,447,641

(2) リ ー ス 債 務 457,908

(3) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>5,043,188</u>
-----------------	--	------------------

引当金合計 5,043,188

固定負債合計 73,948,737

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,351,780</u>		
企業債合計		3,351,780	
(2) リース債務		266,345	
(3) 未払金		4,988,577	
(4) 預り金		1,509,711	
(5) 未払費用		54,548	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>418,430</u>		
引当金合計		<u>418,430</u>	
流動負債合計			10,589,391
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	6,663,983		
収益化累計額	<u>△ 3,156,770</u>	3,507,213	
イ 国県補助金	3,145,125		
収益化累計額	<u>△ 590,013</u>	2,555,112	
ウ 一般会計補助金	1,965,387		
収益化累計額	<u>△ 1,686,089</u>	279,298	
エ 工事負担金	18,249,439		
収益化累計額	<u>△ 10,604,039</u>	7,645,400	
オ その他長期前受金	135,661		
収益化累計額	<u>△ 60,511</u>	75,150	
長期前受金合計		<u>14,062,173</u>	
繰延収益合計			<u>14,062,173</u>
負債合計			<u>98,600,301</u>

		資 本 の 部	
6 資 本 金			92,680,557
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額		199,405	
イ 国県補助金		<u>751</u>	
資本剰余金合計			200,156
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分 利益剰余金		<u>2,301,279</u>	
利益剰余金合計			<u>2,301,279</u>
剰余金合計			<u>2,501,435</u>
資 本 合 計			<u>95,181,992</u>
負 債 資 本 合 計			<u>193,782,293</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 267,161千円

リース債務 293,561千円

(2) 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 97,273千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,660,428千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

平成30年度 川崎市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 818千円
計	1, 818千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次とおりである。

短期リース債務 266, 345千円

長期リース債務 457, 908千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として14, 009千円を処理するため、貸倒引当金を14, 009千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として311, 371千円を支給するため、退職給付引当金311, 371千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1, 234, 851千円を支給(支払)するため、賞与引当金386, 292千円を取り崩す。

1 営業収益

(1) 給水収益	24, 718, 050	
(2) 受託給水工事収益	4, 786	
(3) その他受託工事収益	7, 342	
(4) その他の営業収益	<u>4, 087, 724</u>	28, 817, 902

2 営業費用

(1) 原水費	823, 078	
(2) 浄水費	1, 152, 193	
(3) 受水費	8, 096, 314	
(4) 配水費	1, 652, 320	
(5) 給水費	5, 654, 939	
(6) 受託給水工事費	2, 889	
(7) その他受託工事費	12, 780	
(8) 業務費	2, 212, 936	
(9) 総係費	1, 828, 651	
(10) 減価償却費	6, 104, 519	
(11) 資産減耗費	<u>2, 946, 024</u>	<u>30, 486, 643</u>

営業損失

1, 668, 741

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	328
(2) 他会計補助金	140, 804
(3) 分担金	23, 931

平成30年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

(4) 水道利用加入金	1,814,600		
(5) 長期前受金戻入	806,741		
(6) 雑 収 益	<u>914,597</u>	3,701,001	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業借取扱諸費	993,381		
(2) 雑 支 出	<u>26,350</u>	<u>1,019,731</u>	<u>2,681,270</u>
経 常 利 益			1,012,529
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1,822		
(2) 過年度損益修正益	15,090		
(3) 長期前受金戻入	<u>4,353</u>	21,265	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,344</u>	<u>10,344</u>	<u>10,921</u>
当 年 度 純 利 益			1,023,450
前年度繰越利益剰余金			149,673
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,173,123</u></u>

(水 38)

資 産 の 部	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
ア 土 地	3,332,155
イ 建 物	7,047,269
減価償却累計額	<u>△ 3,707,316</u>
ウ 構 築 物	254,418,104
減価償却累計額	<u>△ 125,460,345</u>
エ 機 械 及 び 装 置	21,547,151
減価償却累計額	<u>△ 10,928,842</u>
オ 車 両 運 搬 具	88,151
減価償却累計額	<u>△ 62,853</u>
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	948,051
減価償却累計額	<u>△ 660,717</u>
キ リ ー ス 資 産	1,033,150
減価償却累計額	<u>△ 413,469</u>
ク 建 設 仮 勘 定	<u>9,233,144</u>
有形固定資産合計	156,413,633
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア 地 上 権	65,862
イ 施 設 利 用 権	1,793,343
ウ 電 話 加 入 権	5,392
エ ソ フ ト ウ ェ ア	4,835
オ リ ー ス 資 産	<u>8,382</u>
無形固定資産合計	1,877,814
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
ア 出 資 金	11,593,894

(水 39)

イ 破産更生債権等	930	
貸倒引当金	<u>△ 930</u>	0
投資その他の資産合計		<u>11,593,894</u>
固定資産合計		169,885,341
2 流動資産		
(1) 現金預金		16,671,367
(2) 未収金	2,867,646	
貸倒引当金	<u>△ 31,625</u>	2,836,021
(3) 貯蔵品		740,197
(4) 前払金		<u>991,935</u>
流動資産合計		<u>21,239,520</u>
資産合計		<u>191,124,861</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>65,525,421</u>	
企業債合計		65,525,421
(2) リース債務		456,179
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,939,650</u>	
引当金合計		<u>4,939,650</u>
固定負債合計		70,921,250

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,221,546</u>	

企業債合計		3,221,546
(2) リース債務		222,125
(3) 未払金		5,657,032
(4) 預り金		2,296,963
(5) 未払費用		47,837
(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>386,292</u>	
引当金合計		<u>386,292</u>
流動負債合計		11,831,795

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	6,732,679	
収益化累計額	<u>△ 3,152,801</u>	3,579,878
イ 国県補助金	3,147,848	
収益化累計額	<u>△ 521,029</u>	2,626,819
ウ 一般会計補助金	1,840,671	
収益化累計額	<u>△ 1,599,636</u>	241,035
エ 工事負担金	18,652,718	
収益化累計額	<u>△ 10,857,509</u>	7,795,209
オ その他長期前受金	137,272	
収益化累計額	<u>△ 58,233</u>	79,039
長期前受金合計		<u>14,321,980</u>
繰延収益合計		<u>14,321,980</u>
負債合計		<u>97,075,025</u>

資本の部

6 資本金		92,676,557
7 剰余金		

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	199,405	
イ 国 県 補 助 金	<u>751</u>	
資本剰余金合計		200,156
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,173,123</u>	
利益剰余金合計		<u>1,173,123</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,373,279</u>
資 本 合 計		<u>94,049,836</u>
負 債 資 本 合 計		<u>191,124,861</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 785, 167千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6, 869千円
1年超	1, 818千円
計	8, 687千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 222, 125千円

長期リース債務 456, 179千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として14, 009千円を処理するため、貸倒引当金を14, 009千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として318, 130千円を支給するため、退職給付引当金318, 130千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1, 185, 748千円を支給（支払）するため、賞与引当金363, 861千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

議案第53号

平成31年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	59社79工場
(2) 年間総契約水量	188,738,880 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,680 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	278,953千円
イ 配水施設費	261,743千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	7,856,368千円
第1項	営業収益	7,680,974千円
第2項	営業外収益	175,364千円
第3項	特別利益	30千円

支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,431,302千円
第1項	営業費用	7,177,030千円
第2項	営業外費用	244,252千円
第3項	特別損失	20千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,312,923 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,174 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,239,749 千円で補てんするものとする。）。

収入		
第1款	工業用水道事業 資本的収入	265,770 千円
第1項	企業債	122,000 千円
第2項	補助金	143,740 千円
第3項	負担金	10 千円
第4項	固定資産売却代金	10 千円
第5項	その他の資本的収入	10 千円

支出		
第1款	工業用水道事業 資本的支出	1,578,693 千円
第1項	建設改良費	883,204 千円
第2項	企業債償還金	690,469 千円
第3項	補助金返還金	10 千円
第4項	その他の資本的支出	10 千円
第5項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
平成31年度 原・浄・配水施設関連経費	平成32年度から 平成33年度まで	2,939,002 千円
平成31年度 土地借上料	平成32年度から 平成35年度まで	864 千円
設備管理システム構築関連経費	平成31年度から 平成36年度まで	97,349 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 122,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用
の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 782,705 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
177,245 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,000 千円と定める。

工業用水道事業会計予算 に関する説明書

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

平成31年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

事業会計予算実施計画
及び支出
入

款	項	目
1 工業用水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入

予定額(千円)	備考
7,856,368	
7,680,974	
7,664,656	水道料金収入
3,010	受託工事収入
13,308	上記以外の営業収益
175,364	
402	預金利息の収入
33,505	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する一般会計からの補助金
113,087	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
28,370	土地所有資産の賃貸料等の収入
30	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

出

款	項	目
1 工業用水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水費
		2 浄水費
		3 配水費
		4 給水費
		5 受託工事費
		6 総係費
		7 減価償却費
		8 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費

予定額(千円)	備考
7,431,302	
7,177,030	
3,691,801	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,185,164	浄水設備の維持・作業に要する費用
323,472	配水設備の維持・作業に要する費用
38,907	量水器の維持・作業に要する費用
3,030	受託工事に要する費用
372,111	事業活動全般に要する費用
1,034,264	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
528,281	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
244,252	
127,366	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
116,608	消費税及び地方消費税納税額
278	雑支出
20	
10	固定資産売却差損
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

及 び 支 出
入

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補 助 金	1 一般会計補助金
	3 負 担 金	1 工事負担金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	5 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

予 定 額 (千 円)	備 考
265,770	
122,000	
122,000	建設改良事業に対する企業債
143,740	
143,740	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	工事負担金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

出

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費
		2 浄水施設費
		3 配水施設費
		4 建物新築改良費
		5 固定資産購入費
		6 川崎縦貫道路 関連施設整備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 補助金返還金	1 国庫補助金返還金
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
1,578,693	
883,204	
92,229	原水施設の改良費
278,953	浄水施設の改良費
261,743	配水施設の改良費
145,735	建物の改良費
104,534	量水器等固定資産購入費
10	川崎縦貫道路関連施設整備費
690,469	
690,469	企業債償還元金
10	
10	国庫補助金の返還金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成31年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	348,875
減価償却費	1,034,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,334
長期前受金戻入額	△ 113,097
受取利息及び配当金	△ 402
支払利息及び企業債取扱諸費	127,355
固定資産除却費	66,190
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,475
未払金の増減額 (△は減少)	34,568
預り金の増減額 (△は減少)	△ 798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>60</u>
小計	1,462,207
利息及び配当金の受取額	402
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 127,585</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,024

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,022,949
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金の返還による支出	△ 10
一般会計補助金による収入	143,740
負担金による収入	10
その他投資活動による支出	△ 10

(工 14)

その他投資活動による収入

10

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 879,189

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 19,877
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 690,469</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,346
資金減少額	132,511
資金期首残高	<u>7,701,656</u>
資金期末残高	7,569,145

(工 15)

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 74	—	299,671
	資本勘定支弁職員	(—) 7	—	25,449
	合 計	(—) 81	—	325,120
前 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 79	—	317,432
	資本勘定支弁職員	(—) 7	—	24,972
	合 計	(—) 86	—	342,404
比 較	損益勘定支弁職員	(—) △ 5	—	△ 17,761
	資本勘定支弁職員	(—) —	—	477
	合 計	(—) △ 5	—	△ 17,284

手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
318,714	618,385	106,228	724,613
23,508	48,957	9,135	58,092
342,222	667,342	115,363	782,705
324,836	642,268	113,137	755,405
21,917	46,889	8,983	55,872
346,753	689,157	122,120	811,277
△ 6,122	△ 23,883	△ 6,909	△ 30,792
1,591	2,068	152	2,220
△ 4,531	△ 21,815	△ 6,757	△ 28,572

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,588	54,459	10,524
	前 年 度	8,045	57,131	11,853
	比 較	543	△ 2,672	△ 1,329
手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,849	6,103	151,828
	前 年 度	6,469	7,434	151,049
	比 較	△ 1,620	△ 1,331	779

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
3,978	6,769	2,849	25,909
2,836	6,769	3,131	29,013
1,142	—	△ 282	△ 3,104
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
66,306	60		
62,963	60		
3,343	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 17,284	昇給に伴う増加分	3,180
		その他の増減分	△ 20,464
手 当	△ 4,531	制度改正に伴う増減分	2,829
		その他の増減分	△ 7,360

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	0.9%	
新陳代謝等に係る減分 9,849 千円 定数減に係る計上額の減分 10,615 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	86人	△5人 81人
	前年度	91人	△5人 86人
	増 減	△5人	0人 △5人
期末・勤勉手当に係る増分 1,687 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前)	(改正後) 4.40月 → 4.45月
住居手当に係る増分 1,142 千円	制度改正の内容 借家・借問に係る 住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後) 30歳以下 22,500円 → 23,900円 31歳～40歳 16,500円 41歳以上 14,600円 → 12,300円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	331,507	298,033
	平均給与月額 (円)	434,092	433,721
	平均年齢 (歳)	49.06	46.11
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	324,627	338,641
	平均給与月額 (円)	431,432	511,034
	平均年齢 (歳)	48.06	48.08

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	143,000	136,100	143,000	136,100
大 学 卒	176,900	—	176,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1 級	2	2.4	1 級	—	—
	2 級	14	16.9	2 級	1	33.3
	3 級	38	45.8	3 級	2	66.7
	4 級	16	19.3	4 級	—	—
	5 級	6	7.2	5 級	—	—
	6 級	7	8.4	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—)	(—)	計	(—)	(—)
		83	100.0		3	100.0
29年12月1日現在	1 級	3	3.4	1 級	—	—
	2 級	14	15.9	2 級	—	—
	3 級	42	47.7	3 級	3	100.0
	4 級	15	17.0	4 級	—	—
	5 級	7	8.0	5 級	—	—
	6 級	7	8.0	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—)	(—)	計	(—)	(—)
		88	100.0		3	100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比 (外数) である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	2.7
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	34.3	31.4	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,187	8,094	8,995
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の等の 加算措置等	備考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成31年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 2,939,002	—	千円 —
平成28年度 土地借上料	1,558	平成29年度から 平成30年度まで	60
平成30年度 土地借上料	3,394	—	—
平成31年度 土地借上料	864	—	—
生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,296,578	平成29年度から 平成30年度まで	135,808
設備管理システム構築関連経費	97,349	—	—

に 関 す る 調 書

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成32年度から 平成33年度まで	千円 2,939,002	千円 —	千円 —	千円 2,939,002
平成31年度から 平成32年度まで	65	—	—	65
平成31年度から 平成32年度まで	1,738	—	—	1,738
平成32年度から 平成35年度まで	864	—	—	864
平成31年度から 平成34年度まで	702,330	—	—	702,330
平成31年度から 平成36年度まで	97,349	—	—	97,349

平成31年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	7,031,795	
	(2) 受託工事収益	3,010	
	(3) その他の営業収益	<u>12,203</u>	7,047,008
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,394,782	
	(2) 浄水費	1,106,421	
	(3) 配水費	306,706	
	(4) 給水費	37,775	
	(5) 受託工事費	2,846	
	(6) 総係費	364,903	
	(7) 減価償却費	1,034,264	
	(8) 資産減耗費	<u>487,273</u>	<u>6,734,970</u>
	営業利益		312,038
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	402	
	(2) 他会計補助金	33,505	
	(3) 長期前受金戻入	113,087	
	(4) 雑収益	<u>27,451</u>	174,445
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,355	

(2) 雑支出	<u>263</u>	<u>127,618</u>	<u>46,827</u>
経常利益			358,865
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) 長期前受金戻入	<u>10</u>	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>20</u>	10
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			348,875
前年度繰越利益剰余金			1,694,861
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,043,736</u></u>

平成31年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 571,260

イ 建 物 3,112,928

減価償却累計額 △ 1,175,619 1,937,309

ウ 構 築 物 32,008,623

減価償却累計額 △ 19,577,531 12,431,092

エ 機 械 及 び 装 置 11,333,737

減価償却累計額 △ 6,375,722 4,958,015

オ 車 両 運 搬 具 1,080

減価償却累計額 △ 990 90

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 121,066

減価償却累計額 △ 66,036 55,030

キ リ ー ス 資 産 106,169

減価償却累計額 △ 49,689 56,480

ク 建 設 仮 勘 定 335,174

有形固定資産合計 20,344,450

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,529,722

イ 電 話 加 入 権 296

ウ ソ フ ト ウ ェ ア 645

エ リ ー ス 資 産 1,691

無形固定資産合計 1,532,354

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資 10

投資その他の資産合計 10

固 定 資 産 合 計 21,876,814

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,569,145

(2) 未 収 金 1,220,601

(3) 貯 蔵 品 9,292

(4) 前 払 金 23,268

流 動 資 産 合 計 8,822,306

資 産 合 計 30,699,120

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債

7,724,266

企 業 債 合 計 7,724,266

(2) リ ー ス 債 務 42,409

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

709,231

引 当 金 合 計 709,231

固 定 負 債 合 計 8,475,906

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債

686,879

企 業 債 合 計 686,879

(2) リ ー ス 債 務 21,019

(3) 未払金		925,450	
(4) 預り金		7,581	
(5) 未払費用		4,506	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>59,097</u>		
引当金合計		<u>59,097</u>	
流動負債合計			1,704,532

(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>2,043,736</u>	
利益剰余金合計			<u>2,043,736</u>
剰余金合計			<u>2,084,450</u>
資本合計			<u>19,524,917</u>
負債資本合計			<u>30,699,120</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	131,434		
収益化累計額	<u>△ 105,049</u>	26,385	
イ 国県補助金	1,000,093		
収益化累計額	<u>△ 633,532</u>	366,561	
ウ 一般会計補助金	1,843,477		
収益化累計額	<u>△ 1,537,934</u>	305,543	
エ 工事負担金	3,520,484		
収益化累計額	<u>△ 3,225,218</u>	295,266	
オ その他長期前受金	<u>10</u>		
長期前受金合計		<u>993,765</u>	
繰延収益合計			<u>993,765</u>
負債合計			<u>11,174,203</u>

資本の部

6 資本金			17,440,467
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金	<u>40,714</u>		
資本剰余金合計			40,714

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～45年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	32,553千円
リース債務	35,803千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,195,552千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	815千円
計	815千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 21,019千円

長期リース債務 42,409千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として93,973千円を支給するため、退職給付引当金93,973千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として178,066千円を支給（支払）するため、賞与引当金57,392千円を取り崩す。

平成30年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	6,980,921		
	(2) その他の営業収益	<u>10,736</u>	6,991,657	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,363,866		
	(2) 浄水費	910,557		
	(3) 配水費	282,694		
	(4) 給水費	39,862		
	(5) 総係費	399,837		
	(6) 減価償却費	1,085,005		
	(7) 資産減耗費	<u>327,537</u>	<u>6,409,358</u>	
	営業利益			582,299
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	365		
	(2) 他会計補助金	36,273		
	(3) 長期前受金戻入	117,794		
	(4) 雑収益	<u>23,408</u>	177,840	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,757		
	(2) 雑支出	<u>193</u>	<u>139,950</u>	<u>37,890</u>

平成30年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

経常利益			620,189
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,149		
(2) 過年度損益修正益	9,053		
(3) 長期前受金戻入	<u>980</u>	11,182	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>980</u>	<u>980</u>	<u>10,202</u>
当年度純利益			630,391
前年度繰越利益剰余金			419,820
その他未処分利益剰余金変動額			<u>644,650</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,694,861</u></u>

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		571,270	
イ 建物	3,085,446		
減価償却累計額	<u>△ 1,119,412</u>	1,966,034	
ウ 構築物	31,100,731		
減価償却累計額	<u>△ 19,274,243</u>	11,826,488	
エ 機械及び装置	11,384,608		
減価償却累計額	<u>△ 6,118,138</u>	5,266,470	
オ 車両運搬具	1,080		
減価償却累計額	<u>△ 990</u>	90	
カ 工具器具及び備品	124,631		
減価償却累計額	<u>△ 63,483</u>	61,148	
キ リース資産	74,979		
減価償却累計額	<u>△ 33,023</u>	41,956	
ク 建設仮勘定		<u>810,445</u>	
有形固定資産合計			20,543,901
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,601,669	
イ 電話加入権		296	
ウ ソフトウェア		968	
エ リース資産		<u>644</u>	
無形固定資産合計			<u>1,603,577</u>
固定資産合計			22,147,478
2 流動資産			

(1) 現金預金	7,701,656	
(2) 未収金	1,212,126	
(3) 貯蔵品	9,350	
(4) 前払金	<u>42,250</u>	
流動資産合計		<u>8,965,382</u>
資産合計		<u><u>31,112,860</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,289,145</u>	
企業債合計		8,289,145
(2) リース債務		30,290
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>736,898</u>	
引当金合計		<u>736,898</u>
固定負債合計		9,056,333

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>690,469</u>	
企業債合計		690,469
(2) リース債務		15,720
(3) 未払金		1,140,677
(4) 預り金		8,379
(5) 未払費用		4,736
(6) 引当金		

ア 賞与引当金		<u>57,392</u>	
引当金合計			<u>57,392</u>
流動負債合計			1,917,373
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	131,666		
収益化累計額	<u>△ 103,291</u>	28,375	
イ 国県補助金	1,008,241		
収益化累計額	<u>△ 615,700</u>	392,541	
ウ 一般会計補助金	1,699,737		
収益化累計額	<u>△ 1,464,772</u>	234,965	
エ 工事負担金	3,522,041		
収益化累計額	<u>△ 3,214,810</u>	307,231	
長期前受金合計			<u>963,112</u>
繰延収益合計			<u>963,112</u>
負債合計			<u><u>11,936,818</u></u>

資本の部

6 資本金			17,440,467
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金		<u>40,714</u>	
資本剰余金合計			40,714
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分 利益剰余金		<u>1,694,861</u>	
利益剰余金合計			<u>1,694,861</u>
剰余金合計			<u>1,735,575</u>

資 本 合 計

19,176,042

負 債 資 本 合 計

31,112,860

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～45年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,339,292千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,119千円
1年超	815千円
計	2,934千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 15,720千円

長期リース債務 30,290千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として42,785千円を支給するため、退職給付引当金42,785千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として175,273千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,724千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

議案第54号

平成31年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	344 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	13,137 千km	60 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	49,440 千人	385 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	135,082 人	1,052 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア バス停留所施設整備事業		41,354 千円
イ 乗合自動車購入費		784,032 千円
ウ 運転手養成事業		40,590 千円
エ 乗車券管理事務		306,337 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	10,468,885 千円
第1項 営 業 収 益	8,890,809 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,577,076 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	10,599,537 千円
第1項 営業費用	10,287,581 千円
第2項 営業外費用	300,456 千円
第3項 特別損失	1,500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 192,037 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,375 千円並びに前年度分及び当年度分損益勘定留保資金 60,662 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 自動車運送事業資本的収入	1,429,416 千円
第1項 企業債	1,243,000 千円
第2項 国庫補助金	9,054 千円
第3項 県交付金	4,759 千円
第4項 一般会計補助金	172,603 千円

支 出

第1款 自動車運送事業資本的支出	1,621,453 千円
第1項 建設改良費	1,471,603 千円
第2項 企業債償還金	139,850 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上 平 間 営 業 所 組 替 整 備 事 業 費	平成32年度	635,527 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自動車運送事業	千円 1,243,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か月以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな
らない。

(1) 職員給与費 5,546,602 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,085,930千円である。

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

自動車運送事業会計 予算に関する説明書

平成31年度川崎市自動車

収益的収入
収 入

款	項	目
1 自動車運送事業収益		
	1 営業収益	
		1 運 輸 収 益
		2 運 輸 雑 収 益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 負 担 金
		4 長期前受金戻入
		5 雑 収 益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画

及び支出
入

予 定 額 (千円)	備 考
10,468,885	
8,890,809	
8,758,541	乗車料収入
132,268	広告料収入等
1,577,076	
8	預金利息収入
913,327	行政路線補助金等の一般会計補助金
463,622	公共施設接続路線負担金
83,437	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
116,682	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 諸構築物保存費
		2 車両保存費
		3 運 転 費
		4 運輸管理費
		5 一般管理費
		6 自動車重量税
		7 減 価 償 却 費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (円)	備 考
10,599,537	
10,287,581	
129,963	諸構築物の維持補修に要する費用
800,745	車両の維持補修に要する費用
4,538,675	自動車の運転に要する費用
3,587,108	自動車の運輸管理に要する費用
805,111	一般管理に要する費用
14,386	営業用車両の自動車重量税
411,593	固定資産の減価償却費
300,456	
28,413	企業債及び一時借入金の支払利息等
272,013	消費税及び地方消費税納税額
30	雑費
1,500	
500	固定資産売却損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 取 入
取

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的取入	1 企業債 2 国庫補助金 3 県交付金 4 一般会計補助金	1 企業債
		1 国庫補助金
		1 県交付金
		1 一般会計補助金
		1 一般会計補助金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
1,429,416	
1,243,000	
1,243,000	ノンステップバス・低公害バス購入企業債等
9,054	
9,054	ノンステップバス・低公害バス購入費補助金
4,759	
4,759	運輸事業振興助成交付金
172,603	
172,603	ノンステップバス購入費補助金等

支

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費	1 土地購入費
		2 建物費
		3 構築物費
		4 車両費
		5 機械諸器具費
		6 リース資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 予備費	1 予備費

出

手 定 額 (千円)	備 考
1,621,453	
1,471,603	
12,928	土地購入費
107,761	営業所建物整備事業費等
114,947	営業所施設整備費等
824,622	乗合自動車購入費等
406,963	F Cカード導入事業費等
4,382	リース資産購入費
139,850	
139,850	企業債償還元金
10,000	
10,000	予備費

平成31年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 262,027
減価償却費	411,593
長期前受金戻入額	△ 83,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 64,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,766
受取利息及び配当金	△ 8
支払利息及び企業債取扱諸費	28,402
固定資産除却損	109,407
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 85,886
前払金の増減額 (△は増加)	△ 253,728
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,465
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,192
未払費用の増減額 (△は減少)	16,223
前受金の増減額 (△は減少)	19,862
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,337</u>
小計	△ 257,502
利息及び配当金の受取額	8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 28,402</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,344,250
有形固定資産の売却による収入	500
国庫補助金による収入	12,354
県交付金による収入	4,759
一般会計補助金による収入	<u>111,018</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,619

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

時借入による収入	1,980,000
時借入金返済による支出	△ 1,980,000
リース債務の返済による支出	△ 3,996
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,243,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,154
資金増加額	△ 402,361
資金期首残高	<u>443,554</u>
資金期末残高	41,193

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 509	427,991	1,914,022
	資本勘定支弁職員	() -	-	-
	合 計	() 509	427,991	1,914,022
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 526	413,998	1,990,473
	資本勘定支弁職員	() -	-	-
	合 計	() 526	413,998	1,990,473
比 較	損益勘定支弁職員	() △ 17	13,993	△ 76,451
	資本勘定支弁職員	() -	-	-
	合 計	() △ 17	13,993	△ 76,451

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
下 当 (千円)	計 (千円)		
2,342,247	4,684,260	862,342	5,546,602
2,342,247	4,684,260	862,342	5,546,602
2,342,952	4,747,423	901,141	5,648,564
2,342,952	4,747,423	901,141	5,648,564
△ 705	△ 63,163	△ 38,799	△ 101,962
△ 705	△ 63,163	△ 38,799	△ 101,962

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	80,019	321,662	35,851
	前 年 度	87,972	335,000	36,194
	比 較	△ 7,953	△ 13,338	△ 343
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	23,420	185,122	897,963	
前 年 度	23,519	146,336	906,603	
比 較	△ 99	38,786	△ 8,640	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
14,956	16,404	13,976	375,125
11,246	16,406	14,849	374,341
3,710	△ 2	△ 873	784
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
377,477	272		
390,214	272		
△ 12,737			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	△ 76,509	昇給に伴う増加分	18,647
		その他の増減分	△ 95,156
手 当	△ 1,012	制度改正に伴う増減分	△ 1,322
		その他の増減分	310

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	1.00%	
新陳代謝等に係る減分 59,065千円 定数減に係る計上額の減分 36,091千円	職員数の異動状況	(現在在職する職員数)	(その他) (計)
	本年度	482人	27人 509人
	前年度	501人	25人 526人
	増 減	△ 19人	2人 △ 17人
期末・勤続手当に係る増分 10,250千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	期末・勤続手当の支給月数	4.40月	4.45月
扶養手当に係る減分 865千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	扶養手当の支給月額	配偶者 12,600円	配偶者 9,800円
		子	子
		7,900円	9,000円
		その他 7,000円	その他 7,000円
住居手当に係る減分 2,411千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	借家・借間に係る住居手当の支給月額	30歳以下 22,500円	30歳以下 23,900円
		31歳～40歳	31歳～40歳
		16,500円	16,500円
		41歳以上 14,600円	41歳以上 12,300円
退職給付費に係る減分 8,226千円	制度改正の内容	(改正前)	(改正後)
	退職手当支給率 例 勤続期間35年定年・勤奨等(最高支給率)	49.59月	47.709月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	317,316
	平均給与月額(円)	463,938
	平均年齢(歳)	40.08
39年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,771
	平均給与月額(円)	468,232
	平均年齢(歳)	41.04

運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
326,374	317,113	325,033
508,878	538,613	479,823
50.05	51.09	54.06
332,965	318,834	316,733
522,273	535,253	497,473
50.08	51.02	53.06

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	運輸事務・車両技術職(円)
高 校 卒	143,000	—
大 学 卒	176,900	—

運 転 手(円)	そ の 他(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
	—	143,000
—	—	176,900

(3) 級別職員数

区 分		事務・技術職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1 級	5	6.6		-
	2 級	27	35.5	19	33.9
	3 級	12	15.8	26	46.4
	4 級	13	17.1	8	14.3
	5 級	6	7.9	1	1.8
	6 級	9	11.8	2	3.6
	7 級	4	5.3		
	計	76	100.0	56	100.0
29年12月1日現在	1 級	3	3.8		-
	2 級	29	36.2	17	30.9
	3 級	14	17.5	27	49.1
	4 級	15	18.7	8	14.6
	5 級	5	6.3	2	3.6
	6 級	10	12.5	1	1.8
	7 級	4	5.0		-
	計	80	100.0	55	100.0

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	0.3	-	
54	15.6	1	33.3
262	75.5	2	66.7
30	8.6		-
-		-	
347	100.0	3	100.0
2	0.5		-
53	14.6	2	66.7
278	76.6	1	33.3
30	8.3	-	
363	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	
運転手・その他	2級以上を除く職員	相当の技能・経験が必要とする職員	高度の技能・経験が必要とする職員	職 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	運輸事務・車両技術職	運転手	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.7	-		1.0	-
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	72.0	-	-	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,416	-	-	3,356	-
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、所任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26,194	36,444	47,709	47,709	定年前早期退職特例(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上 平 間 営 業 所 建 替 整 備 事 業 費	千円 601,229		千円 -
上 平 間 営 業 所 建 替 整 備 事 業 費	635,527
I C 方 一 下 醇 入 事 業 費	629,827

に 関 する 調 査

平成31年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成31年度	千円 601,229	千円 601,000	千円	千円 229
平成32年度	635,527	635,000		527
平成33年度	299,296	299,000	..	296

平成31年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	8,137,816		
(2) 運輸雑収益	<u>122,179</u>	8,259,995	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	123,038		
(2) 車両保存費	762,682		
(3) 運輸費	4,488,305		
(4) 運輸管理費	3,363,395		
(5) 一般管理費	797,803		
(6) 自動車重量税	14,386		
(7) 減価償却費	<u>411,593</u>	<u>9,961,202</u>	
営業損失			1,701,207
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 他会計補助金	913,327		
(3) 負担金	463,622		
(4) 長期前受金戻入	83,437		
(5) 雑収益	<u>115,467</u>	1,575,861	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,402		
(2) 雑支出	<u>97,779</u>	<u>126,181</u>	<u>1,449,680</u>
経常損失			281,527

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	500		
(2) 過年度損益修正益	<u>500</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,500</u>	△ 500
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			262,027
前年度繰越欠損金			1,580,853
その他未処分 利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>1,842,880</u>

平成31年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,130,359	
イ 建 物	2,508,585	
減価償却累計額	<u>△ 1,354,504</u>	1,154,081
ウ 構 築 物	1,053,543	
減価償却累計額	<u>△ 690,869</u>	362,674
エ 車 両	8,531,353	
減価償却累計額	<u>△ 6,790,091</u>	1,741,262
オ 機 械 装 置	37,174	
減価償却累計額	<u>△ 19,410</u>	17,764
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	567,417	
減価償却累計額	<u>△ 316,939</u>	250,478
キ リ ー ス 資 産	23,138	
減価償却累計額	<u>△ 10,063</u>	13,075
ク 建 設 仮 勘 定	<u>84,197</u>	
有形固定資産合計		5,753,890

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	13,354	
ウ その他無形固定資産	<u>22,372</u>	
無形固定資産合計		36,527

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固定資産合計		5,791,992

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	41,193	
(2) 未 収 金	1,173,766	
貸倒引当金	<u>△ 259</u>	1,173,507
(3) 前 払 費 用		15,703

(4) 前 払 金	253,728	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>537</u>	
流動資産合計		<u>1,484,668</u>
資産合計		<u>7,276,660</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,632,950</u>	
企業債合計		2,632,950

(2) リ ー ス 債 務

9,809

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>3,464,544</u>	
引当金合計		<u>3,464,544</u>

固定負債合計

6,107,303

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>259,950</u>	
企業債合計		259,950

(2) リ ー ス 債 務

4,389

(3) 未 払 金

737,870

(4) 未 払 費 用

118,251

(5) 前 受 金

169,830

(7) 引 当 金

ア 賞与引当金	<u>346,044</u>	
引当金合計		<u>346,044</u>

(8) そ の 他 流 動 負 債

37,452

流動負債合計

1,673,786

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	306,106	
収益化累計額	<u>△ 207,864</u>	98,242

イ 国庫補助金	296,520	
収益化累計額	<u>△ 257,230</u>	39,290
ウ 県交付金	78,591	
収益化累計額	<u>△ 50,704</u>	27,887
ロ 一般会計補助金	1,128,873	
収益化累計額	<u>△ 831,859</u>	297,014
オ その他長期前受金	43,105	
収益化累計額	<u>△ 28,290</u>	14,815
長期前受金合計		<u>477,248</u>
繰延収益合計		<u>477,248</u>
負債合計		<u>8,258,337</u>

資 本 の 部

6 資本金		274,399
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理金	<u>1,842,880</u>	
欠損金合計		<u>1,842,880</u>
剰余金合計		<u>△ 1,256,076</u>
資本合計		<u>△ 981,677</u>
負債資本合計		<u>7,276,660</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式になっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 4,587 千円

リース債務 5,039 千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 4,389 千円

長期リース債務 9,800 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として442,151千円を支給するため、退職給付引当金442,151千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,036,928千円を支給するため、賞与引当金325,278千円を取り崩す。

平成30年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	8,154,517		
(2) 運輸雑収益	<u>109,250</u>	8,263,767	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	93,609		
(2) 車両保存費	705,585		
(3) 運輸費	4,343,404		
(4) 運輸管理費	3,104,483		
(5) 一般管理費	493,716		
(6) 自動車重量税	13,062		
(7) 減価償却費	<u>253,996</u>	<u>9,007,855</u>	
営業損失			744,088
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計補助金	674,329		
(3) 負担金	463,622		
(4) 長期前受金戻入	41,929		
(5) 雑収益	<u>120,612</u>	1,300,501	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,216		
(2) 雑支出	<u>83,887</u>	<u>85,103</u>	<u>1,215,398</u>
経常利益			471,310
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>---</u>	<u>386</u>	<u>386</u>

当年度純利益	471,696
前年度繰越欠損金	2,052,549
その他未処分 利益剰余金変動額	<u>---</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>1,580,853</u></u>

平成30年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,117,431	
イ 建 物	2,434,601	
減価償却累計額	<u>△ 1,361,151</u>	1,073,450
ウ 構 築 物	976,909	
減価償却累計額	<u>△ 676,377</u>	300,532
エ 車 両	8,626,660	
減価償却累計額	<u>△ 7,592,079</u>	1,034,581
オ 機 械 装 置	37,174	
減価償却累計額	<u>△ 16,075</u>	21,099
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	829,344	
減価償却累計額	<u>△ 600,351</u>	228,993
キ リース資産	18,552	
減価償却累計額	<u>△ 6,912</u>	12,540
ク 建 設 仮 勘 定	<u>119,751</u>	
有形固定資産合計		4,908,377
(2) 無形固定資産		
ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	13,766	
ウ その他無形固定資産	<u>34,421</u>	
無形固定資産合計		48,988
(3) 投資その他の資産		
ア その他投資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固定資産合計		4,958,940

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	443,554	
(2) 未 収 金	1,029,595	
貸倒引当金	<u>△ 259</u>	1,029,336
(3) 前 払 費 用	14,238	

(4) その他流動資産

537

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

1,487,605

6,446,605

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,649,900</u>	
企業債合計		1,649,900

(2) リース債務

9,873

(3) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>3,529,219</u>	
引当金合計		<u>3,529,219</u>
固定負債合計		5,188,992

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,139,850</u>	
企業債合計		1,139,850

(2) リース債務

3,668

(3) 未払金

842,413

(4) 未払費用

102,028

(5) 前受金

149,968

(6) 引当金

ア 賞与引当金	<u>325,278</u>	
引当金合計		325,278

(7) その他流動負債

39,789

流動負債合計		1,602,994
--------	--	-----------

5 繰 越 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	306,488	
収益化累計額	<u>△ 196,270</u>	110,218
イ 国庫補助金	557,738	

収益化累計額	<u>△ 517,616</u>	40,122	
ウ 賦 交 付 金	76,375		
収益化累計額	<u>△ 50,675</u>	25,700	
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,086,357		
収益化累計額	<u>△ 995,537</u>	180,820	
オ その他長期前受金	43,195		
収益化累計額	<u>△ 25,696</u>	17,409	
長期前受金合計			<u>374,269</u>
繰延収益合計			<u>374,269</u>
負債合計			<u>7,166,265</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			274,399
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額		<u>586,804</u>	
資本剰余金合計			586,804
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理金		<u>1,580,853</u>	
欠損金合計			<u>1,580,853</u>
剰余金合計			<u>△ 994,049</u>
資本合計			<u>△ 719,650</u>
負債資本合計			<u>6,446,605</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物においては、定額法。）

(ロ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

短期リース債務 3,668 千円

長期リース債務 9,873 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として411,939千円を支給するため、退職給付引当金411,939千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,049,451千円を支給するため、賞与引当金320,870千円を取り崩す。

2 子貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったり、リース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。